

「令和2年分『住宅取得等資金の非課税』の添付書類一覧 ①-1 新築又は取得用」(※)の「○『受贈者の居住』に関する事項」欄に掲げる書類については、様式が特に定まっているわけではありませんが、参考のために一つの記載例を示せば、次のとおりです。

※ 「令和2年分『住宅取得等資金の非課税』の添付書類一覧 ①-2 増改築等用」、「令和2年分『住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例』の添付書類一覧 ②-1 新築又は取得用」及び「令和2年分『住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例』の添付書類一覧 ②-2 増改築等用」を含む。

〇〇 税務署長 殿

私は、下記1の住宅用家屋について、下記2の理由から{新築・取得・増改築等}後、直ちに居住の用に供することができません。

そのため、下記2の理由の解消後、遅滞なく同家屋を居住の用に供することを約します。

記

1 住宅用家屋の所在地

所在地 〇〇市△△町〇〇番地

2 直ちに居住の用に供することができない理由

具体的な理由を記載してください。

3 居住の用に供する予定時期

令和 〇 年 △ 月 × 日

以上

令和 〇 年 □ 月 △ 日

住所 〇〇市△△町□□番地

氏名 〇〇 〇〇

\_\_\_\_\_ 税務署長 殿

私は、下記 1 の住宅用家屋について、下記 2 の理由から{ 新築 ・ 取得 ・ 増改築等 }後、直ちに居住の用に供することができません。

そのため、下記 2 の理由の解消後、遅滞なく同家屋を居住の用に供することを約します。

記

1 住宅用家屋の所在地

所在地 \_\_\_\_\_

2 直ちに居住の用に供することができない理由

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

3 居住の用に供する予定時期

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

以上

令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_